

第14回デジタル田園都市国家構想実現会議 デジタル田園都市国家構想総合戦略の実現に向けて

2023年8月3日
東日本旅客鉄道株式会社
取締役会長 富田 哲郎

デジタル実装を推進していくにあたり、それぞれの地域が抱える社会課題にはその地域の特情があり、優良事例の横展開が加速的に進まないこともあるだろう。今回の会議会場となった群馬県は、「地域ビジョン」として「日本最先端デジタル県の実現」を掲げ、その実現手段の1つとしてMaaSというデジタル手段を選択し、着実に歩みを進めてきた。どのような地域を作りたいか、どのような課題を解決したいかという「地域ビジョン」を、住民及び事業者をはじめとする多様なステークホルダーが共有し、連携することが、着実な実装を進めていくうえでのカギとなる。今後、さらなるデジタル実装を通じた地方活性化の推進にあたり、以下3点をお願いしたい。

(1) デジタル技術を活用した「交通のリ・デザイン」

人口減少等が進む中、物流・人流を持続可能なものとしていくためには、デジタル技術を活用した効果的な「交通のリ・デザイン」を進めることが重要である。現在、既存の主要な二次交通であるバスやタクシーにおいては、人口(顧客)減少による需要縮小にも関わらず、効率的な運営への転換が難しいため採算が採れず、経営の悪化に陥るケースがみられる。同時に、運転手不足により減便・運休が発生しているほか、車両の実働率も低いため、デジタル技術を活用した効率的な運営により、サステナブルな仕組みを構築していくことが必要である。併せて、地域活性化に資するMaaSを活用した観光流動づくりについても、交通に加え、施設予約、イベント予約、地域通貨を始めとするコミュニティサービスの機能を1つのプラットフォームにまとめ、利便性を高めるとともに、事業者の効率的なオペレーションを確立することが必要である。さらに、物流面では「2024年問題」による物流網の停滞も懸念される中、効率性の向上とGXの観点からも鉄道へのモーダルシフトを進めるべきである。そうした「交通のリ・デザイン」は、自治体、交通・物流事業者、地域産業事業者等の多様な関係者の連携・協働が必要となることから、一体的推進に向けた国土交通省のリーダーシップに強く期待している。

(2) 地方支分部局職員による「伴走型支援」

「地域ビジョン」の実現のための支援として、中央省庁の地方支分部局職員による地方自治体への「伴走型支援」への関与が効果的である。地域課題に精通する地方支分部局職員が、地方創生策を地域の様々なステークホルダーと「共に」考え取り組むことは、より実態に即した解決策につながる。一例として、財務省の地方支分部局の職員と当社

社員とが連携し、地方活性化施策及び地方課題の解決に「共に」取り組む事例も生まれている。群馬県においては、前橋財務事務所の職員が地域連携をテーマとして、国有地を巡る観光ツアー、無人駅の有効活用、前橋地方合同庁舎へのテレワークブースの設置等を共に議論し、具体化に向けた調整を進めている。そうした活動を通じて、財務事務所職員及び当社社員が「地方創生」という共通の課題解決に向けて、普段の業務を超えて連携することは、双方の働き手の活躍フィールドの拡大とエンゲージメントの向上にも寄与している。中央省庁の地方支分部局による「伴走型支援」の更なる拡充をお願いしたい。

(3) デジタルとリアルの融合の拠点としての公共機能を備えた施設の活用 ～ “デジタルステーション” のような情報拠点のまちへの展開～

デジタル田園都市国家構想の実現のためには、デジタルとリアルを融合させ、その恩恵を実感できる環境の整備が求められる。当社では、従来の交通の拠点としての「通過する」駅から、「集う」「つながる」駅として、駅のあり方を変革する構想を進めている。社会課題を解決する人材の育成を目指す「エキナカカレッジ」では、リアルの拠点として東京駅等を校舎とし、オンデマンドでも講義を提供している。また、西国分寺駅では、リアルとオンラインのハイブリッド型クリニックにより、医療サービスへのアクセス性を向上させている。その他、那須塩原駅では、地域コミュニティづくりの推進と教育機会の差を縮めることを目的とした「エキナカこども食堂」とオンライン子ども向け英会話教室を開講、燕三条駅では、地元製造業と企業のビジネスマッチングの拠点機能を持つ地方創生型ワークプレイスを展開している。従来の駅の形に捉われない“デジタルステーション”のような、郵便局、図書館、公民館等の公共機能を備えた施設を、住民の利便性向上の情報拠点とすべく活用していくべきである。